



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 東プレ株式会社

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 松岡 邦和

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	85,109	3.2	8,701	△13.5	11,913	△2.5	7,060	△26.9
26年3月期第3四半期	82,458	19.4	10,054	56.8	12,214	65.2	9,660	136.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,816百万円 (△39.3%) 26年3月期第3四半期 12,883百万円 (238.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
27年3月期第3四半期	140.98	138.68
26年3月期第3四半期	192.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
27年3月期第3四半期	150,362	97,495	61.1	1,833.30
26年3月期	138,113	90,507	61.6	1,700.22

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 91,804百万円 26年3月期 85,145百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00
27年3月期	—	9.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	120,000	7.5	12,000	△11.8	14,500	△7.5	9,500	△17.9	189.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

最近の業績動向を踏まえ、平成26年10月31日に公表の業績予想値を修正いたしましたのでお知らせいたします。

なお、詳細につきましては四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」、本日別途公表いたしました「平成27年3月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	54,021,824 株	26年3月期	54,021,824 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	3,945,605 株	26年3月期	3,942,699 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	50,078,211 株	26年3月期3Q	50,083,222 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等.....	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間.....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 参考情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①概況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内におきまして、アベノミクスによる「成長戦略」では一度は景気回復の足踏みが感じられたものの、日銀による追加金融緩和により、円安・株高は再度進行し、一部においては景気回復の実感できるようになりました。しかしながら、消費増税の影響や原油価格の急落などにより、デフレ脱却に対しての不透明感が広がっており、個人消費の本格的な回復には至っておりません。

海外におきましては、米国経済は引き続き、自動車を中心に個人消費が好調を維持しています。中国では、経済成長率の鈍化が顕著となっているものの、依然として高い水準であり、今後も大きな市場として期待をしています。しかしながら、世界経済では金融不安や政情不安など、さまざまなリスクが表面化しており、先行きは不透明な状況となっています。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高 851 億 9 百万円、前年同期比 26 億 5 千 1 百万円の増収 (3.2%増)、営業利益は、昨年2月の雪害が影響したことで、87 億 1 百万円、前年同期比 13 億 5 千 3 百万円の減益 (13.5%減) となりました。経常利益は、円安が進行したことともなう為替差益 27 億 2 千 3 百万円があったものの、119 億 1 千 3 百万円、前年同期比 3 億 1 百万円の減益 (2.5%減) となりました。四半期純利益は、70 億 6 千万円、前年同期比 26 億円の減益 (26.9%減) となりました。これは、前年同期において移転価格税制に基づく更正処分に係る日米間の相互協議の合意が成立したことにより、過年度法人税等、および法人税等還付加算金として 18 億 2 千 2 百万円の計上があったことによるものです。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内の自動車生産・新車販売は、消費増税による反動減からの回復が予想以上に遅れており、また好調であった軽自動車・小型車においても、これまでの勢いに陰りが見えていることから、売上は前年同期を下回る水準で推移しました。しかし、海外において、米国の新車販売が引き続き好調であったことに加えて、平成 26 年 1 月より「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」、および 4 月より「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」の 2 拠点が稼働を開始したことで、海外売上が増収となりました。これにより、プレス関連製品事業全体での売上高は 536 億 1 千万円、前年同期比 15 億 3 千 9 百万円の増収 (3.0%増) となりました。セグメント利益（営業利益）は、雪害の影響や、海外新工場の立上りにもなう生産性悪化により 62 億 7 千 7 百万円、前年同期比 17 億 9 千 7 百万円の減益 (22.3%減) となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、中型車を中心としたトラック市場が引き続き好調に推移し、市場全体の拡大傾向も継続しています。また、より高品質な製品への代替需要も旺盛であり、当社グループの受注および生産は前年同期を上回る水準で推移しました。これにより、定温物流関連事業全体での売上高は 256 億 9 千 1 百万円、前年同期比 9 億 5 千 6 百万円の増収 (3.9%増)、セグメント利益（営業利益）は、売上増および合理化の実現により生産性が向上したことから、18 億 7 千 7 百万円、前年同期比 3 億 7 千 1 百万円の増益 (24.6%増) となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、住宅用換気システムが、消費増税にもなう反動減からの回復が遅れており、厳しい状況が続いています。一方、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」、タッチパネルの販売が堅調に推移したことから、その他の事業全体での売上高は 58 億 6 百万円、前年同期比 1 億 5 千 5 百万円の増収 (2.7%増)、セグメント利益（営業利益）は、売上高の増加にもない 5 億 4 千 7 百万円、前年同期比 7 千 4 百万円の増益 (15.6%増) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、現金及び預金、たな卸資産が増加したことから、750 億 3 千 4 百万円となりました。

固定資産では、タイ新工場の建設用地を取得したため、有形固定資産が増加したこと、保有する株式等の評価額が上昇したことにより、投資有価証券が増加したことから、753 億 2 千 8 百万円となり

ました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ122億4千9百万円増加の1,503億6千2百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、主に未払法人税等が減少したことから、345億5千4百万円となりました。

固定負債では、主に転換社債型新株予約権付社債を発行したことにより、183億1千2百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ52億6千2百万円増加の528億6千7百万円となりました。

(純資産の部)

為替換算調整勘定が減少したものの、利益剰余金が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ69億8千8百万円増加の974億9千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想につきましては、平成26年10月31日公表の予想値を一部上回る見込みとなりました。

これは、主に日銀の追加金融緩和により円安がさらに加速したことで、外貨資産の評価額が増加し、為替差益が膨らんだことによるものです。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更にもなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が207百万円減少し、純資産の額が133百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,458	20,412
受取手形及び売掛金	24,903	24,873
有価証券	5,332	5,122
金銭債権信託受益権	5,000	6,000
たな卸資産	12,966	14,950
その他	5,881	3,675
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	72,542	75,034
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,350	16,184
機械装置及び運搬具(純額)	18,740	18,709
その他(純額)	13,882	19,314
有形固定資産合計	48,972	54,207
無形固定資産	1,198	1,274
投資その他の資産		
投資有価証券	14,592	19,190
その他	821	669
貸倒引当金	△14	△13
投資その他の資産合計	15,399	19,846
固定資産合計	65,571	75,328
資産合計	138,113	150,362
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,954	21,735
1年内返済予定の長期借入金	1,854	2,005
未払法人税等	3,144	1,149
賞与引当金	1,239	633
役員賞与引当金	64	45
製品保証引当金	198	180
その他	8,071	8,804
流動負債合計	35,528	34,554
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	-	5,000
長期借入金	5,015	4,916
繰延税金負債	4,285	4,731
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	1,661	1,277
その他	1,076	2,349
固定負債合計	12,077	18,312
負債合計	47,605	52,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	72,285	78,554
自己株式	△2,475	△2,480
株主資本合計	80,260	86,525
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,993	5,150
為替換算調整勘定	2,146	1,239
退職給付に係る調整累計額	△1,254	△1,110
その他の包括利益累計額合計	4,884	5,279
少数株主持分	5,362	5,690
純資産合計	90,507	97,495
負債純資産合計	138,113	150,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	82,458	85,109
売上原価	65,222	69,110
売上総利益	17,236	15,998
販売費及び一般管理費	7,181	7,296
営業利益	10,054	8,701
営業外収益		
受取利息	51	103
受取配当金	221	253
固定資産賃貸料	69	78
為替差益	1,870	2,723
その他	305	256
営業外収益合計	2,518	3,414
営業外費用		
支払利息	133	105
固定資産賃貸費用	12	14
損害補償損失引当金繰入額	183	-
その他	28	83
営業外費用合計	358	203
経常利益	12,214	11,913
特別利益		
固定資産売却益	51	36
投資有価証券売却益	194	13
法人税等還付加算金	154	-
その他	5	0
特別利益合計	405	50
特別損失		
固定資産除却損	44	72
減損損失	0	0
その他	13	0
特別損失合計	58	73
税金等調整前四半期純利益	12,561	11,890
法人税、住民税及び事業税	3,367	4,211
過年度法人税等	△1,668	-
法人税等調整額	879	289
法人税等合計	2,577	4,500
少数株主損益調整前四半期純利益	9,984	7,389
少数株主利益	323	329
四半期純利益	9,660	7,060

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,984	7,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,646	1,178
為替換算調整勘定	1,253	△906
退職給付に係る調整額	—	154
その他の包括利益合計	2,899	426
四半期包括利益	12,883	7,816
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,579	7,454
少数株主に係る四半期包括利益	303	361

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	52,071	24,735	76,807	5,651	82,458	—	82,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	201	4	206	397	603	△603	—
計	52,273	24,739	77,013	6,049	83,062	△603	82,458
セグメント利益	8,074	1,506	9,581	473	10,054	—	10,054

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,610	25,691	79,302	5,806	85,109	—	85,109
セグメント間の内部 売上高又は振替高	204	7	211	362	573	△573	—
計	53,814	25,699	79,513	6,169	85,682	△573	85,109
セグメント利益	6,277	1,877	8,154	547	8,701	—	8,701

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

5. 参考情報

株主優待について

当社は、平成27年1月16日開催の取締役会の決議に基づき、株主優待制度の導入を決定いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 対象となる株主様

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式100株（1単元）以上保有の株主様を対象いたします。

(2) 株主優待の内容

100株以上	1,000円分の当社オリジナル クオカード
1,000株以上	3,000円分の当社オリジナル クオカード
10,000株以上	5,000円分の当社オリジナル クオカード

※継続保有期間1年以上の株主様には上記優待内容に加え、当社オリジナルクオカード500円分を贈呈いたします。

(3) 開始時期および贈呈時期

平成27年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された、当社株式100株（1単元）以上保有の株主様を対象として開始し、毎年1回、6月下旬の発送を予定しております。